

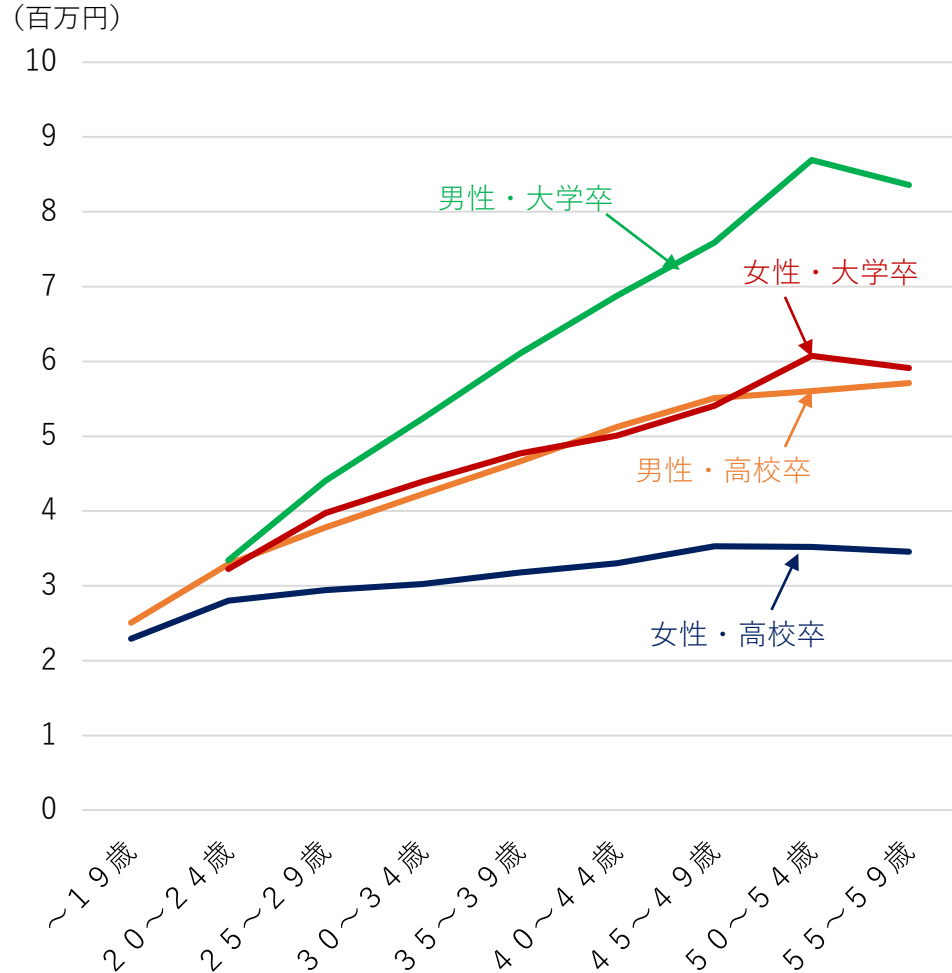
女性の経済的自立について②

令和4年1月25日
内閣府男女共同参画局

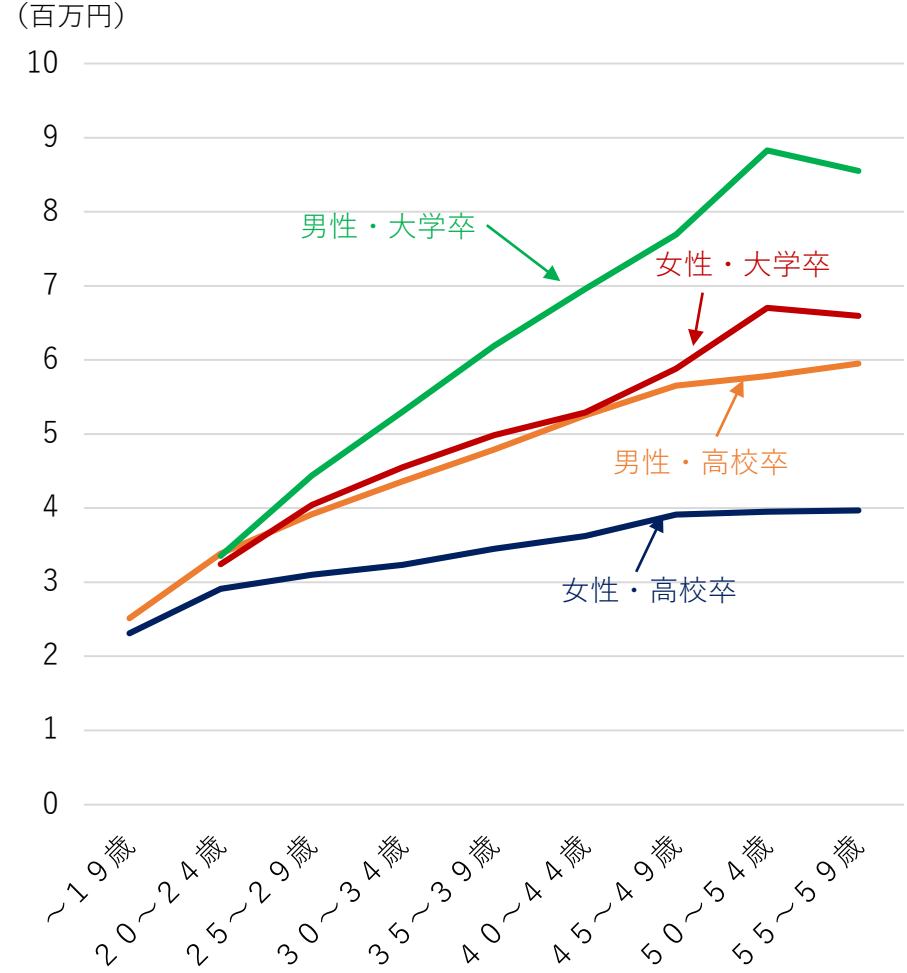
男女別・学歴別の年収（2020年）

- 同じ学歴でも男女間で年収の差が存在し、年齢の上昇とともに拡大の傾向を示す。
- 女性大卒者の年収は男性高卒者の年収とほぼ同じ水準である。

< 一般労働者 >



< 正社員・正職員 >



(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成)

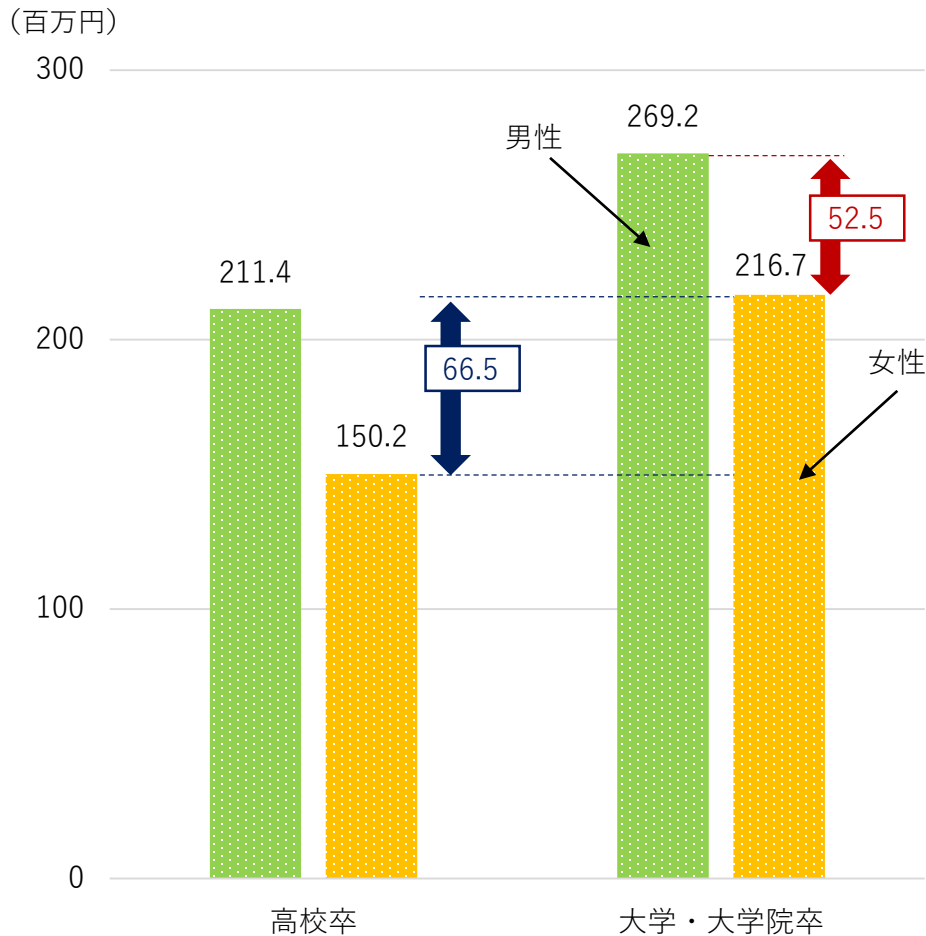
(注) きまって支給する現金給与額と賞与其他特別給与額を年収換算した値を示した。

男女別・学歴別の生涯賃金

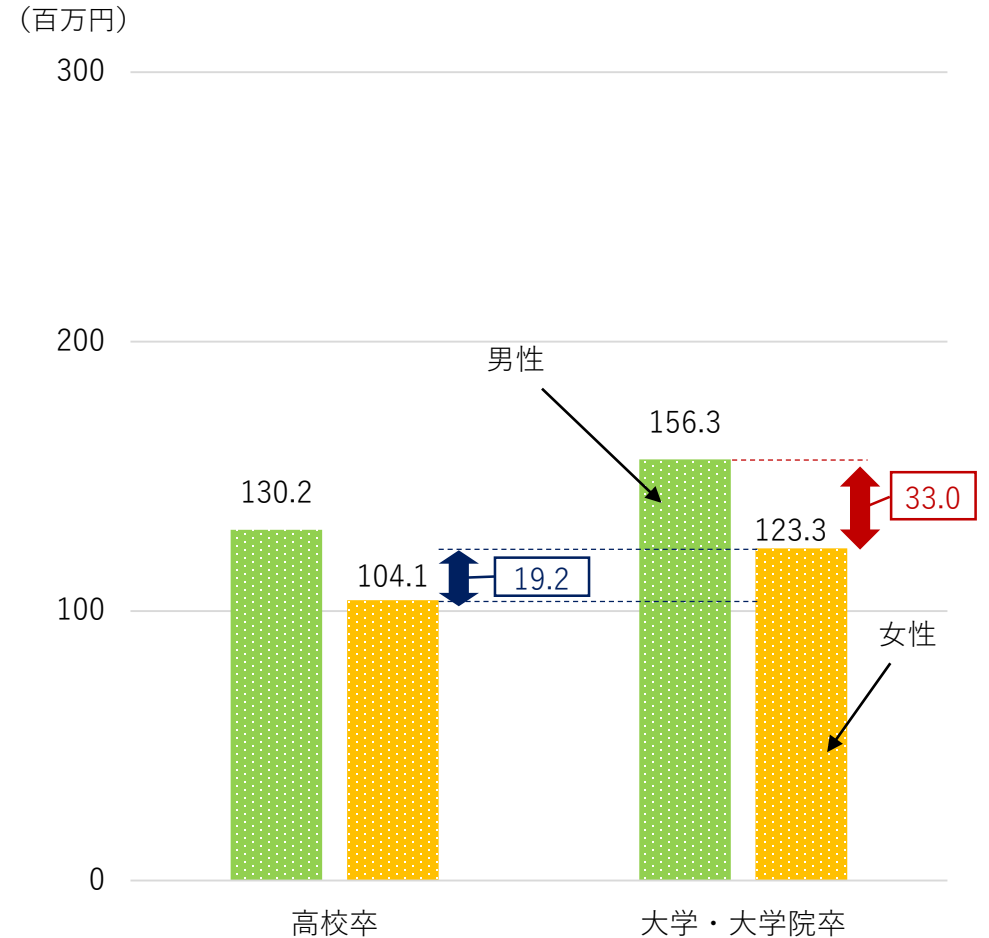
○同じ大学・大学院卒の男女間の生涯賃金の差は、正社員で約5,200万円、非正社員で約3,300万円。

○女性の大学・大学院卒と高校卒の生涯賃金の差は、正社員で約6,600万円、非正社員で約1,900万円。

< 正社員¹ >



< 非正社員² >

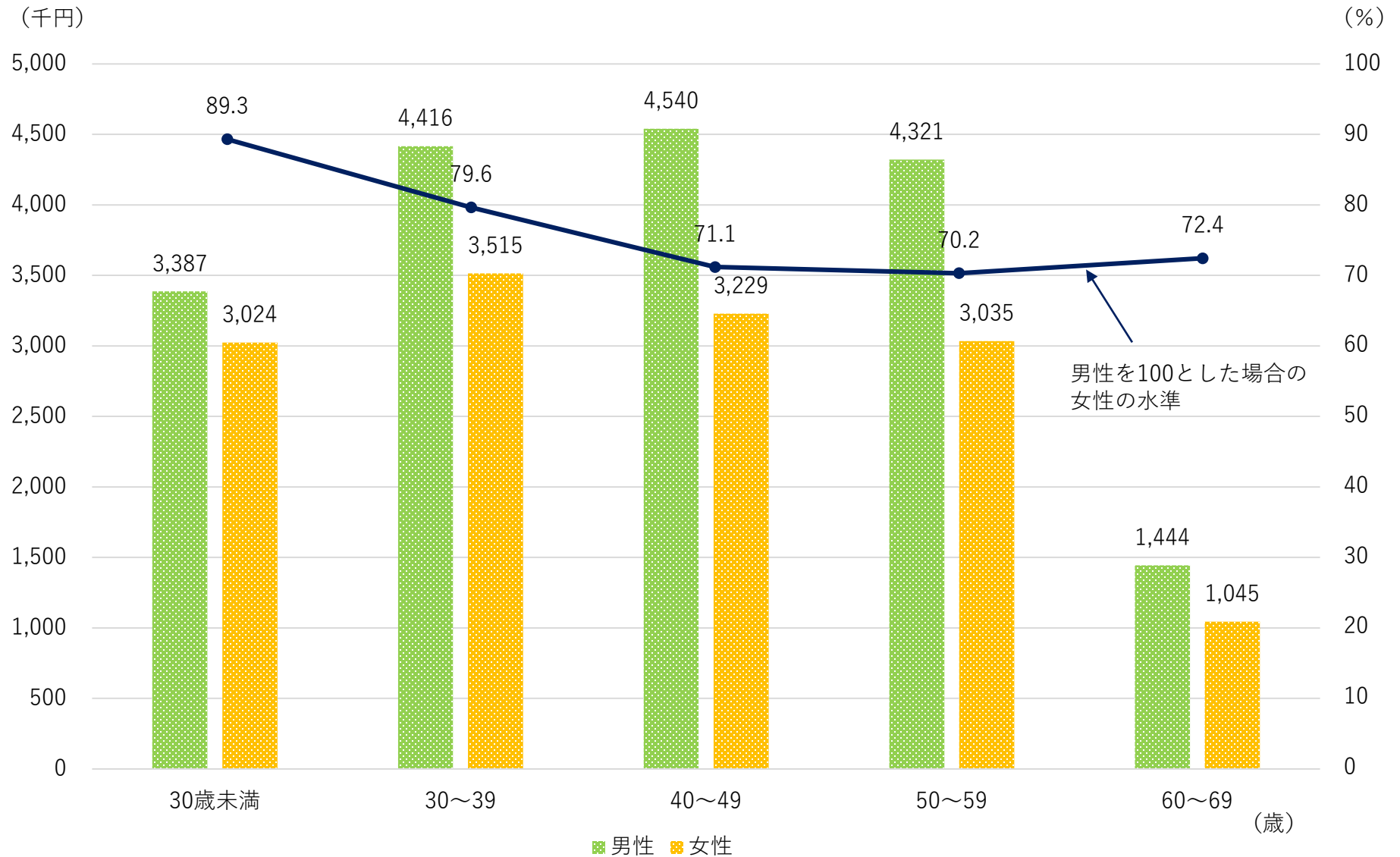


(出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基にJILPTが推計)

(注) 1.学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続就業とは限らない)。退職金を含めない。2017年。

2.学校を卒業しただちにフルタイム非正社員として就職し、60歳で退職するまでフルタイムの非正社員を続ける場合。退職金を含めない。2017年。

単身世帯における男女別年収（2019年）



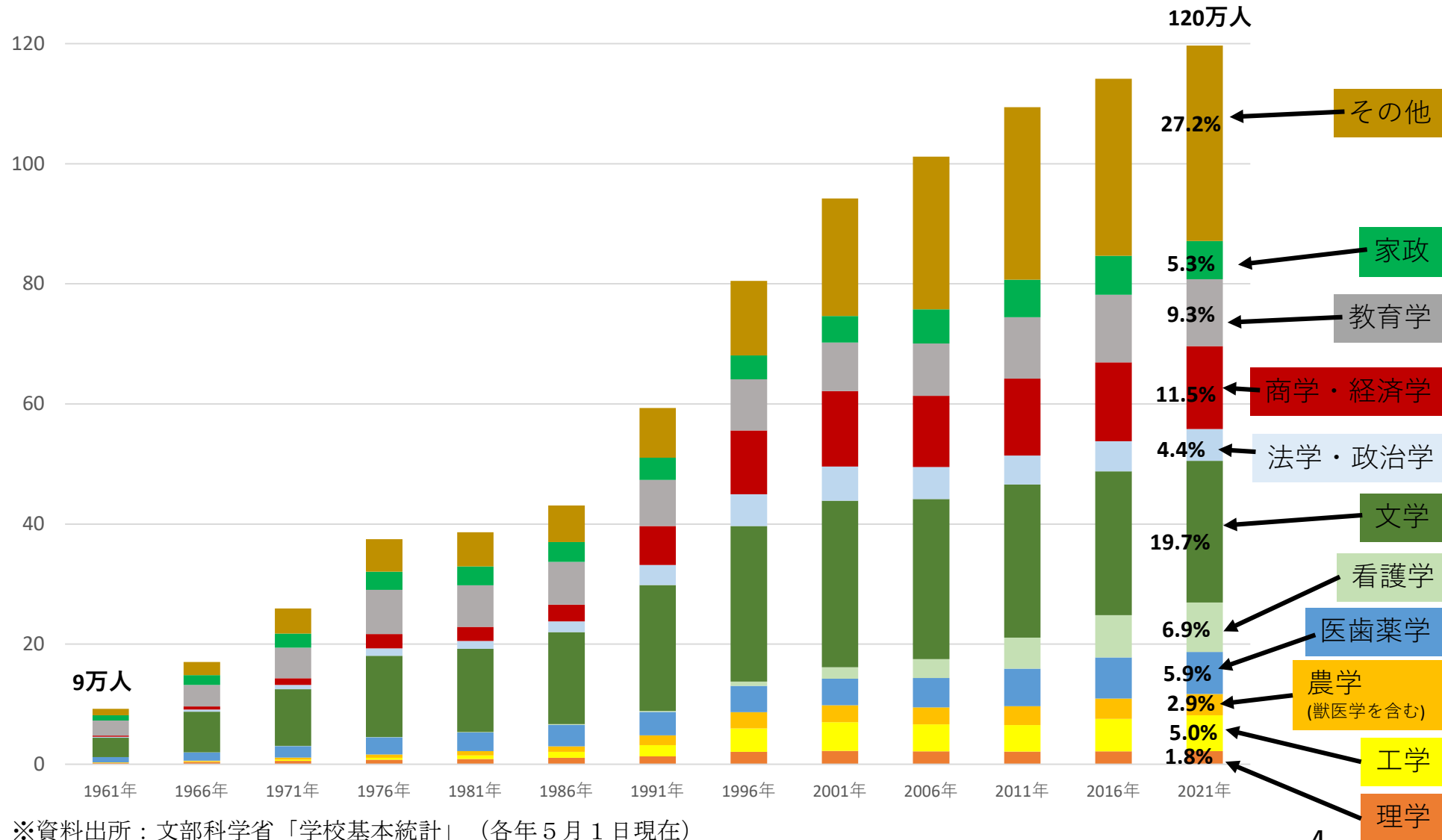
（全国家計構造調査より作成）

（注1）単身世帯とは、世帯員が一人のみの世帯。

（注2）ここでいう年収とは、世帯における過去1年間（2019年調査では、2018年11月から2019年10月まで）の勤め先からの収入（税込）を指す。

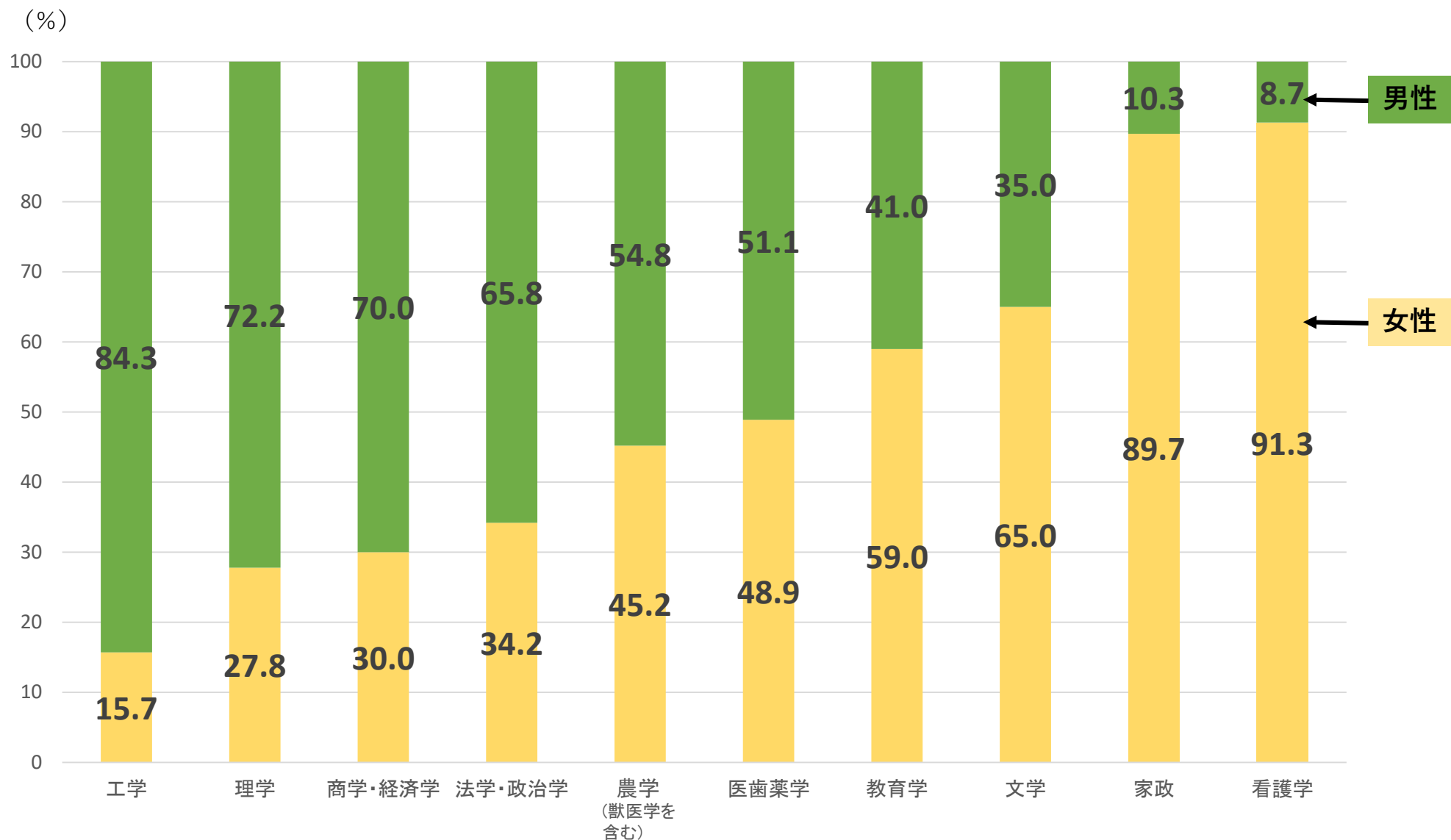
専攻分野別にみた四年制大学の女子学生数の推移

140 (万人)



※資料出所：文部科学省「学校基本統計」（各年5月1日現在）
 ※文学は、人文科学（文学関係、史学関係、哲学関係、その他）の数値

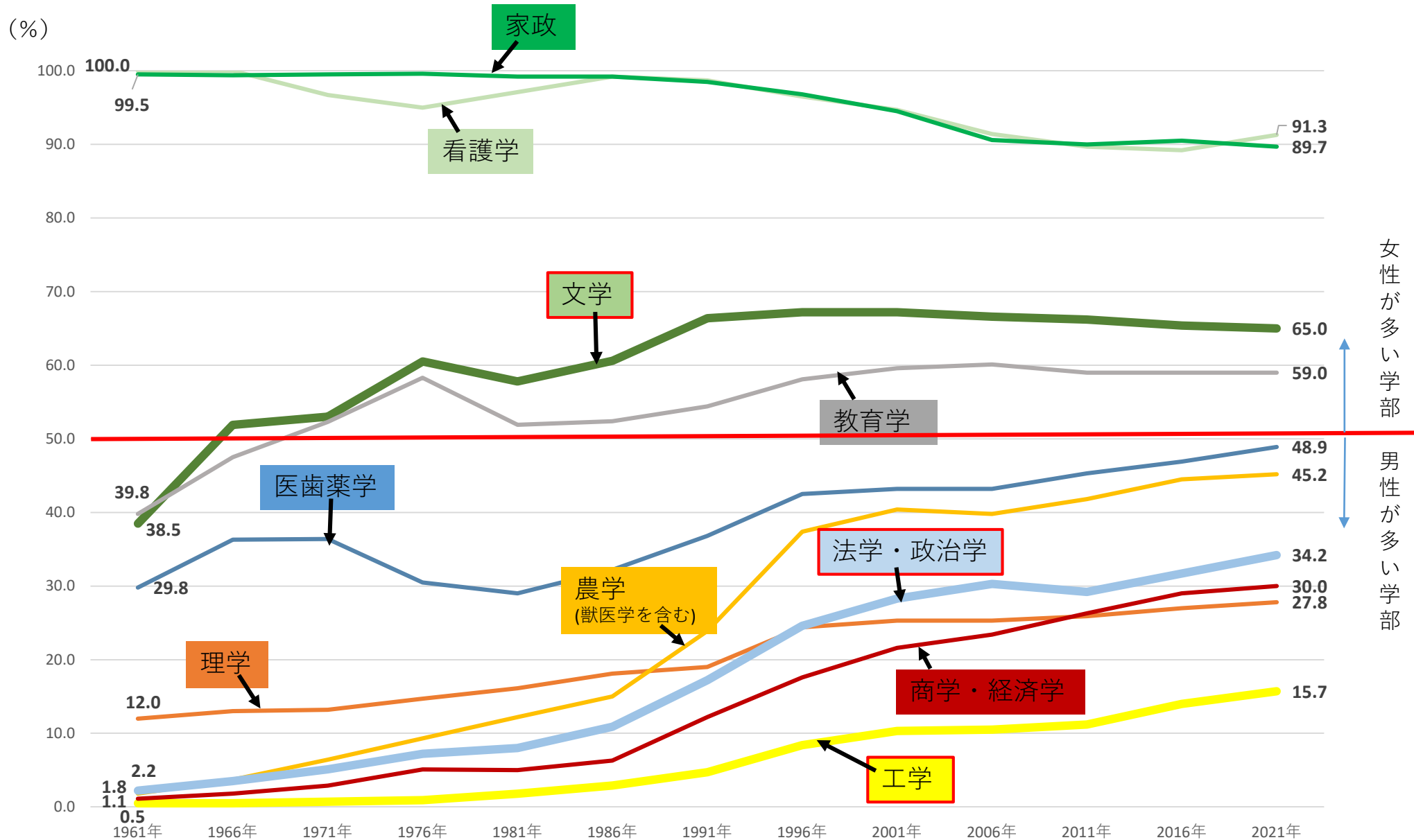
四年制大学における専攻分野別男女比率（2021年）



※資料出所：文部科学省「学校基本統計」（令和3年5月1日現在）

※文学は、人文科学（文学関係、史学関係、哲学関係、その他）の数値

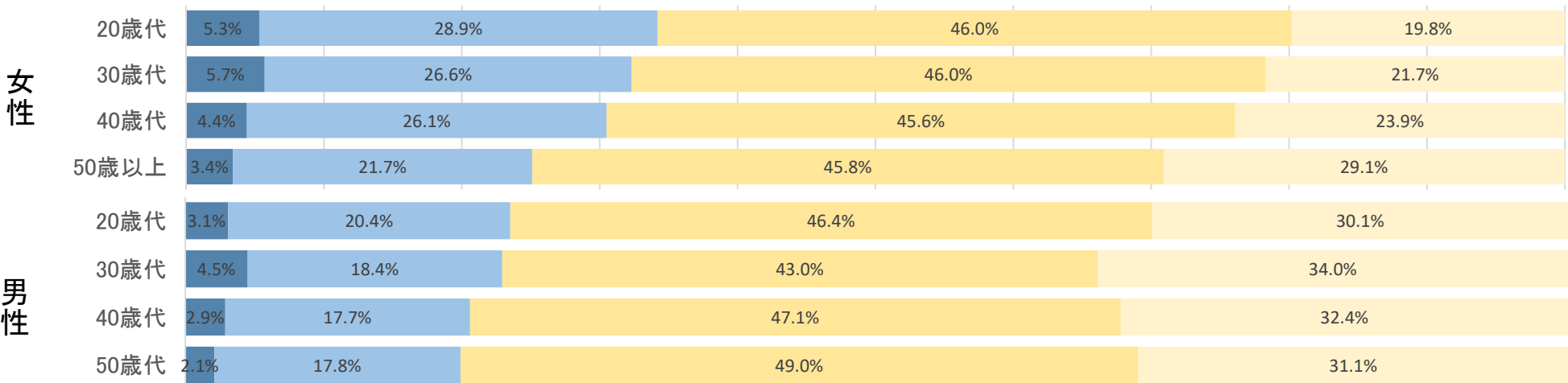
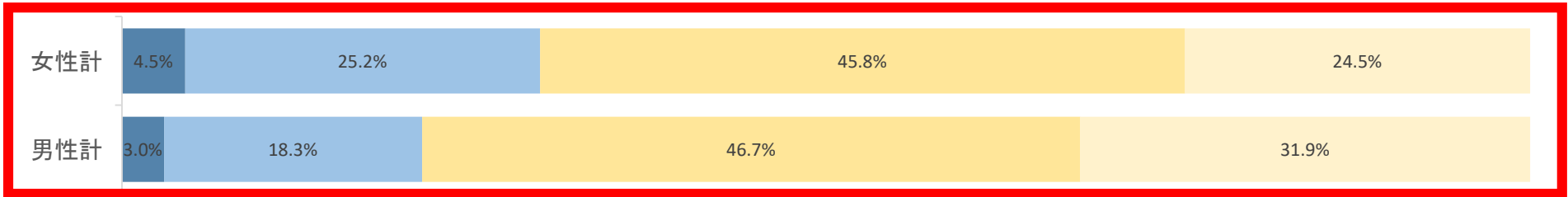
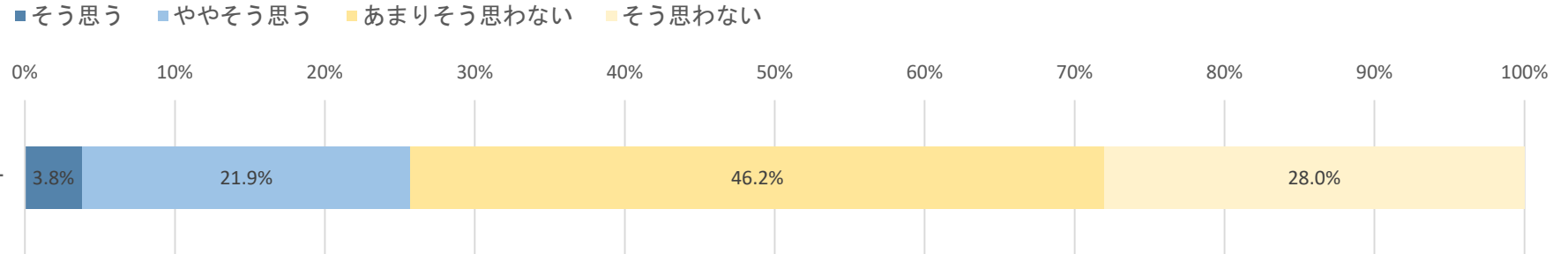
四年制大学における専攻分野ごとの女子学生比率の推移



※資料出所：文部科学省「学校基本統計」（各年5月1日現在）
 ※文学は、人文科学（文学関係、史学関係、哲学関係、その他）の数値

教員の意識①

「男性の方が女性より管理職に向いている」と思う教員の割合は25.7%であり、男女別に見ると**男性より女性の方が割合が高い**。



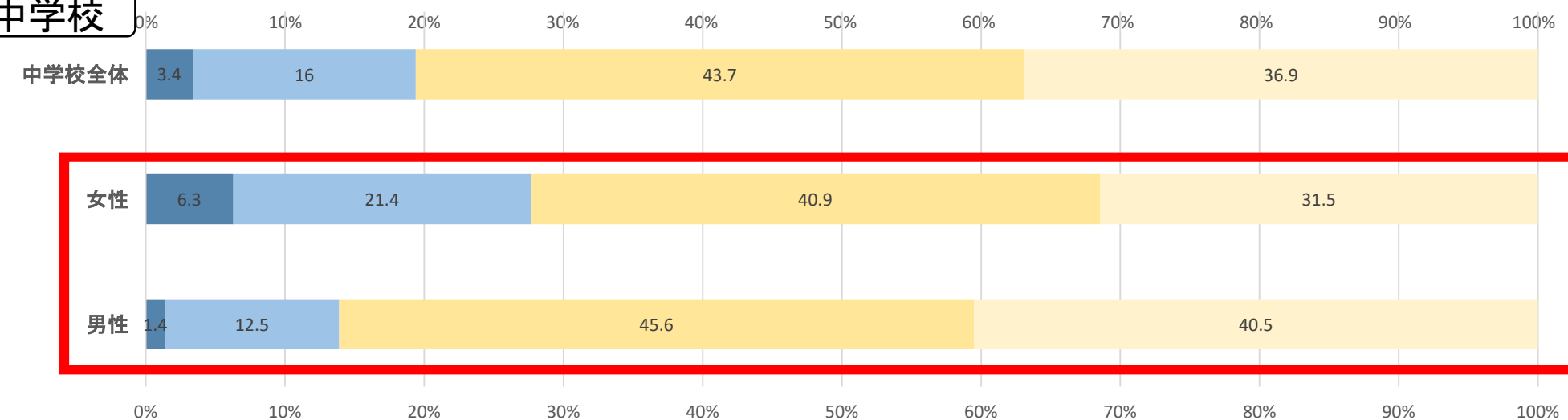
教員の意識②

教員自身の職場において「男性の方が昇進・昇給の機会を与えられている」と思う教員の割合は男女別に見ると**男性より女性の方が割合が高い**。

小学校



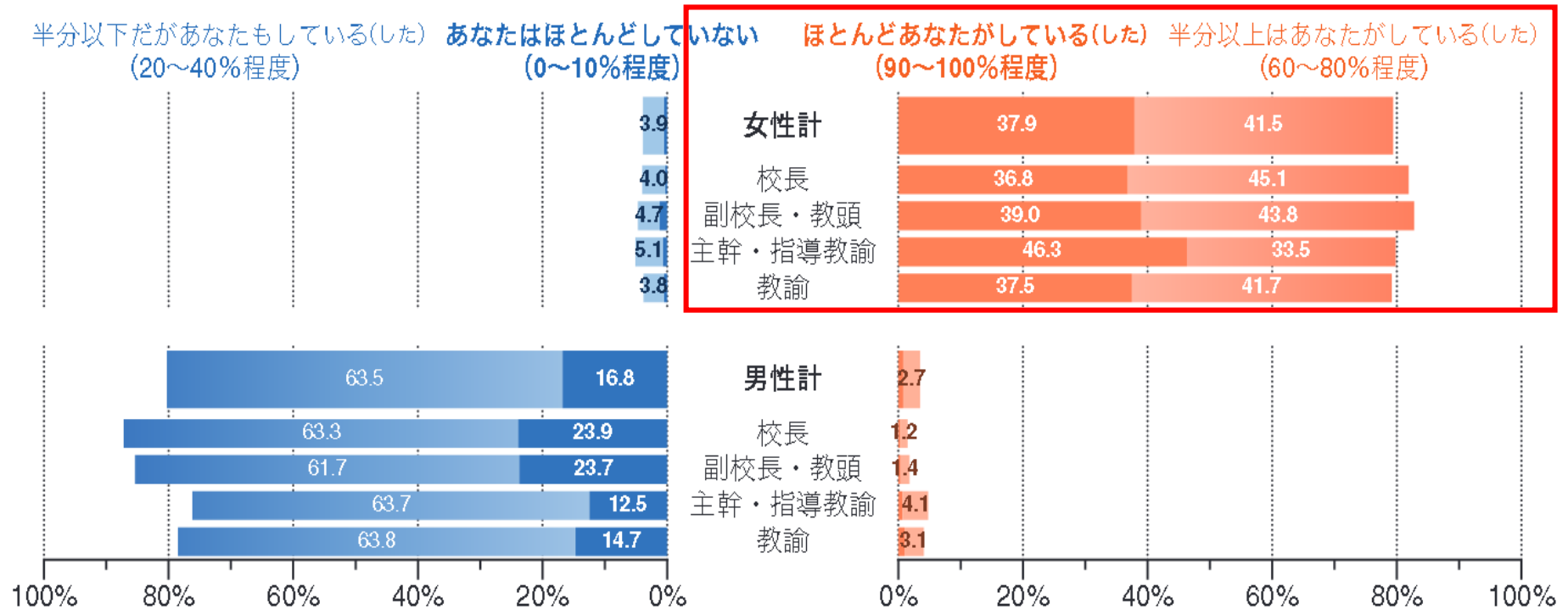
中学校



教員の意識③

女性教員は職位に関わらず、家事・育児等、家庭生活の役割の多くを担っている。

図7 子供が未就学児から小学生の時期に家事・育児等、家庭生活の役割をどの程度担っている(た)か



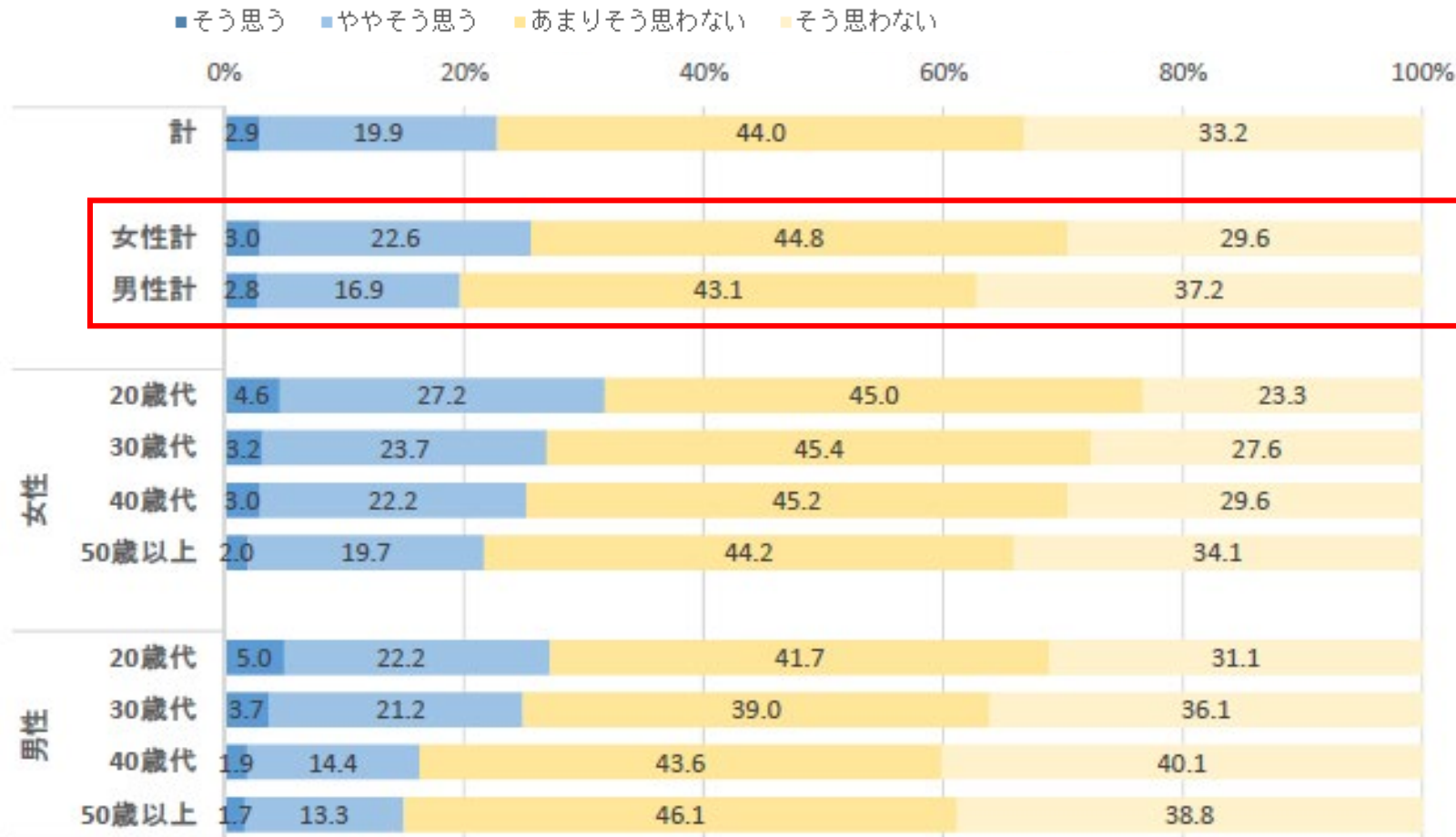
注1) 一番下の子供が12歳以下の回答者の現在についての回答と、13歳以上の子供を持つ回答者の過去についての回答を合算して算出

注2) 「ほとんどあなたがしている(した)(90~100%程度)」「半分以上はあなたがしている(した)(60~80%程度)」「ほぼ半分あなたがしている(した)(50%程度)」「半分以下だがあなたもしている(した)(20~40%程度)」「あなたはほとんどしていない(0~10%程度)」のうち1つを選んで回答

教員の意識④

「理数系の教科は、男子児童生徒のほうが能力が高い」と思う教員の割合は22.8%であり、男女別に見ると**男性より女性の方が割合が高い**。

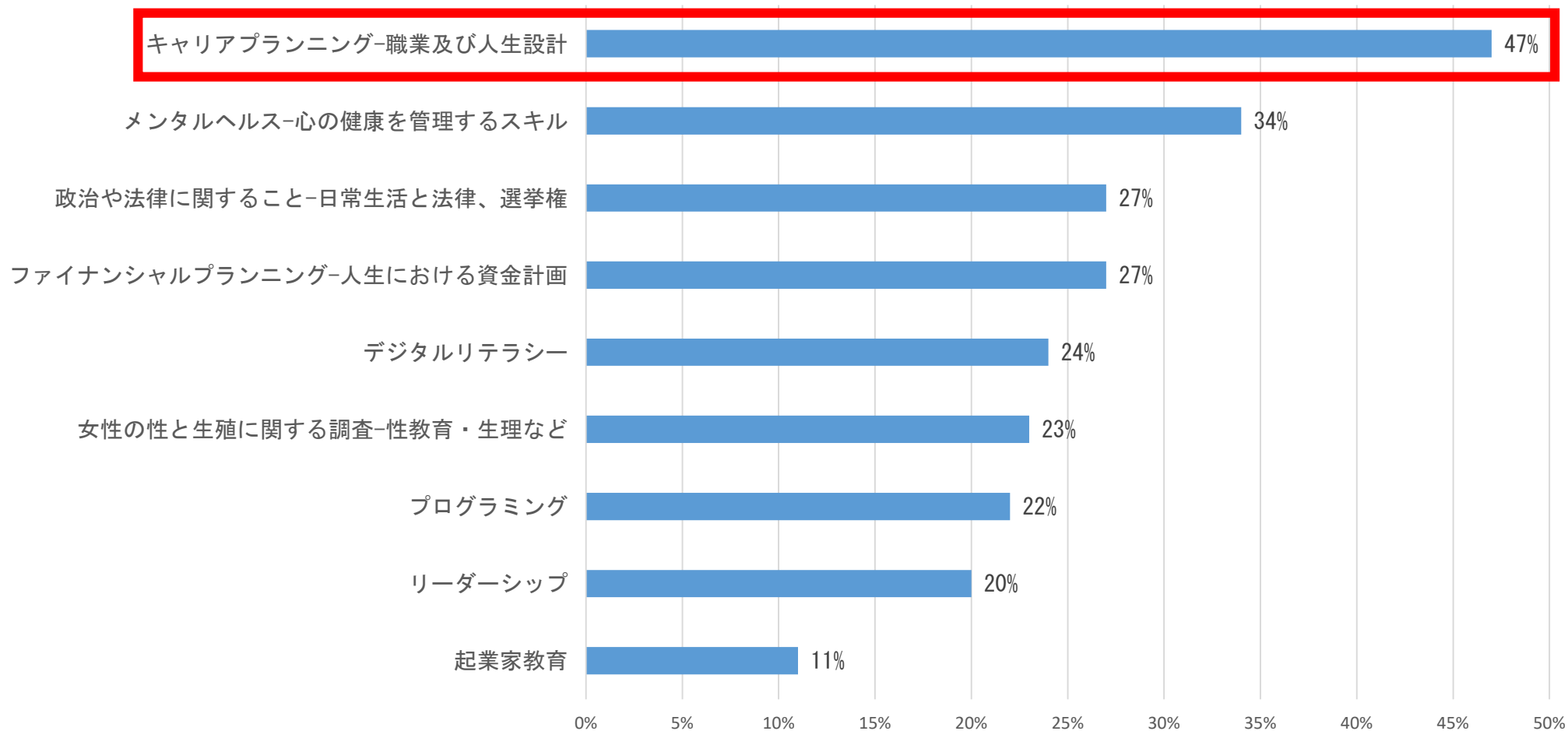
図12 理数系の教科は、男子児童生徒のほうが能力が高い



若年層の意識①

女子高校生に対し、今後学校の授業で取り上げてほしいことについて尋ねたところ、**47%がキャリアプランニングを挙げている。**

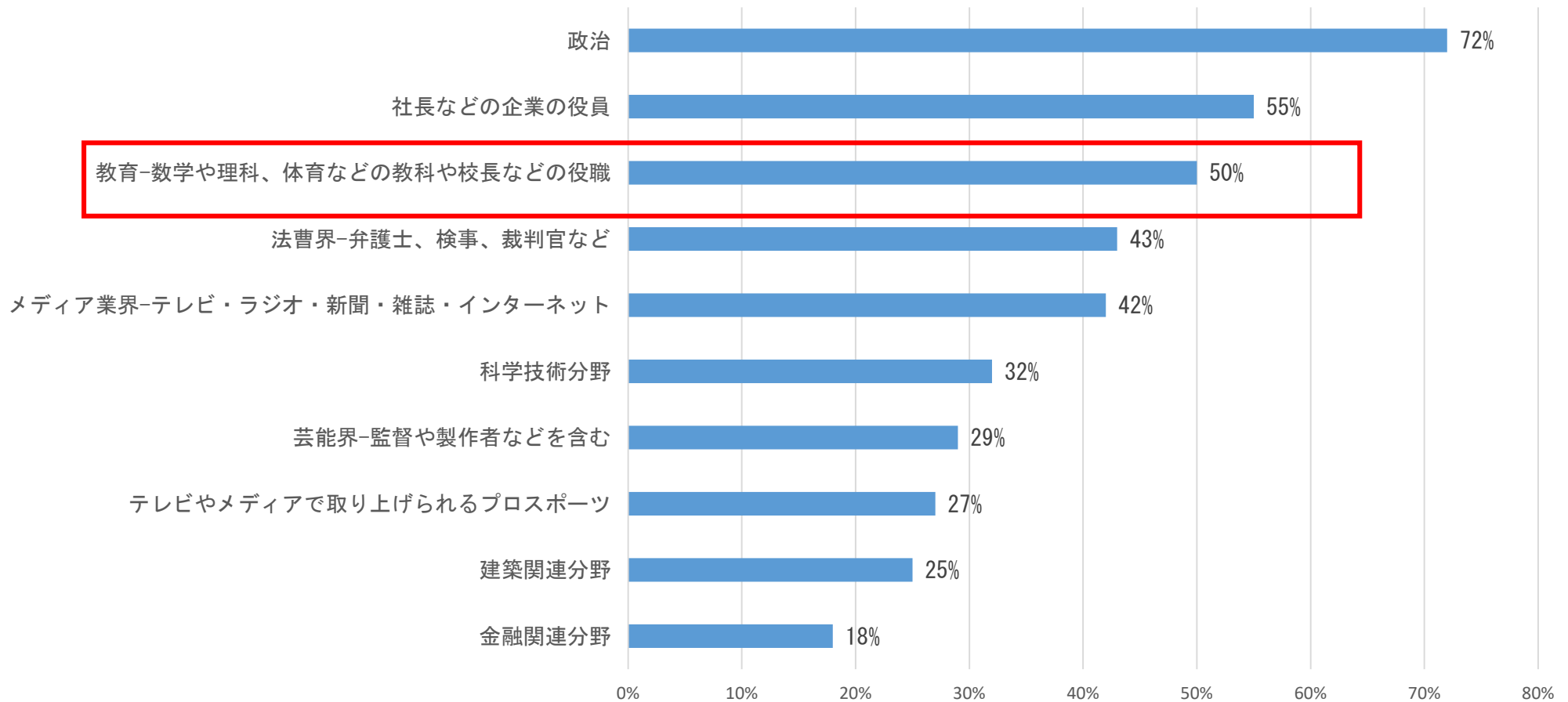
学校の授業で取り上げてほしいもの、あるいはもっと時間を増やして教えてほしいものはどれですか。（複数回答可）



若年層の意識②

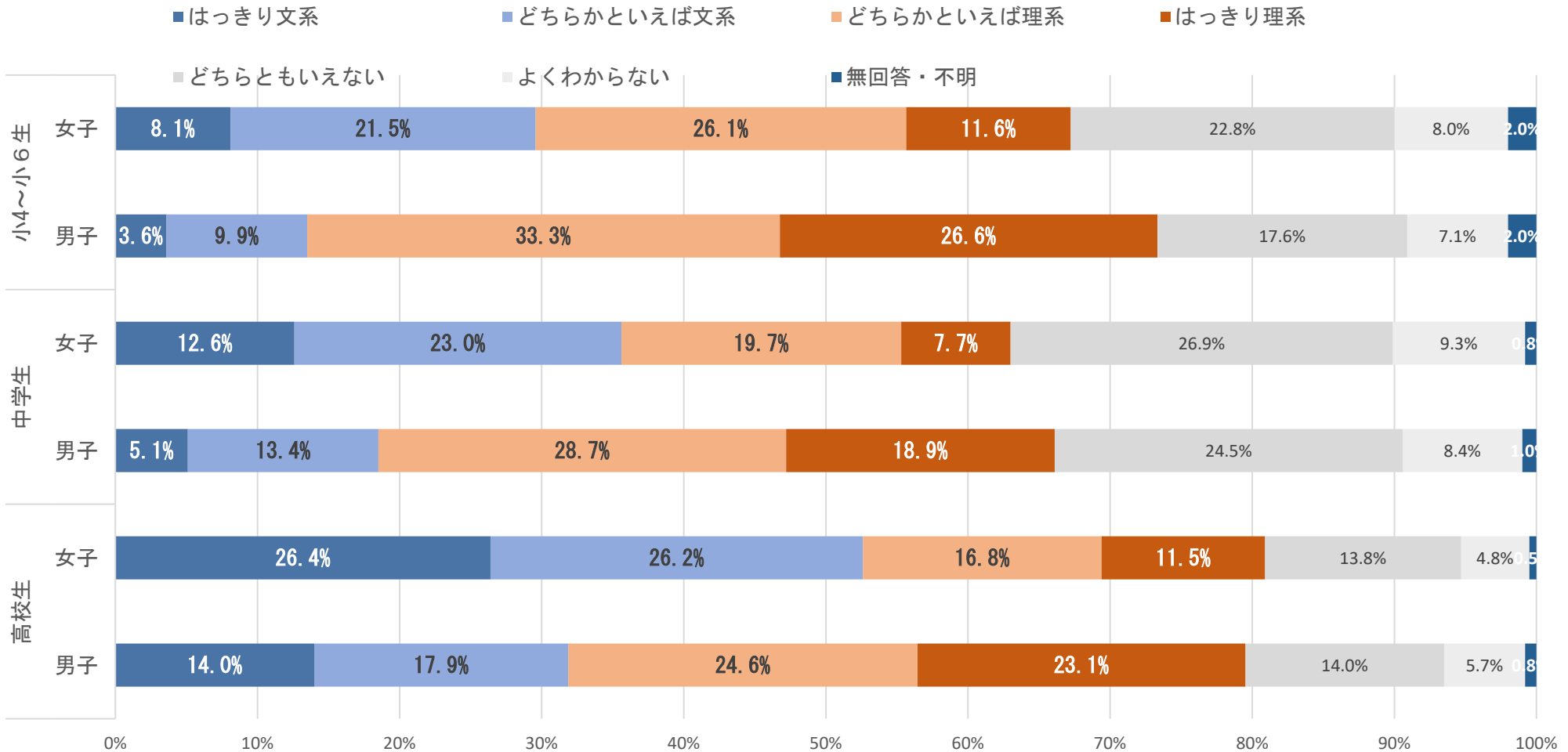
・女子高校生に対し、もっと女性の代表がいるといいと思う分野を尋ねたところ、**50%が理系教科や校長などの教員**と答えた。

次にあげる分野のうち、もっと女性の代表がいるといいと思う分野はどれですか。（複数回答可）



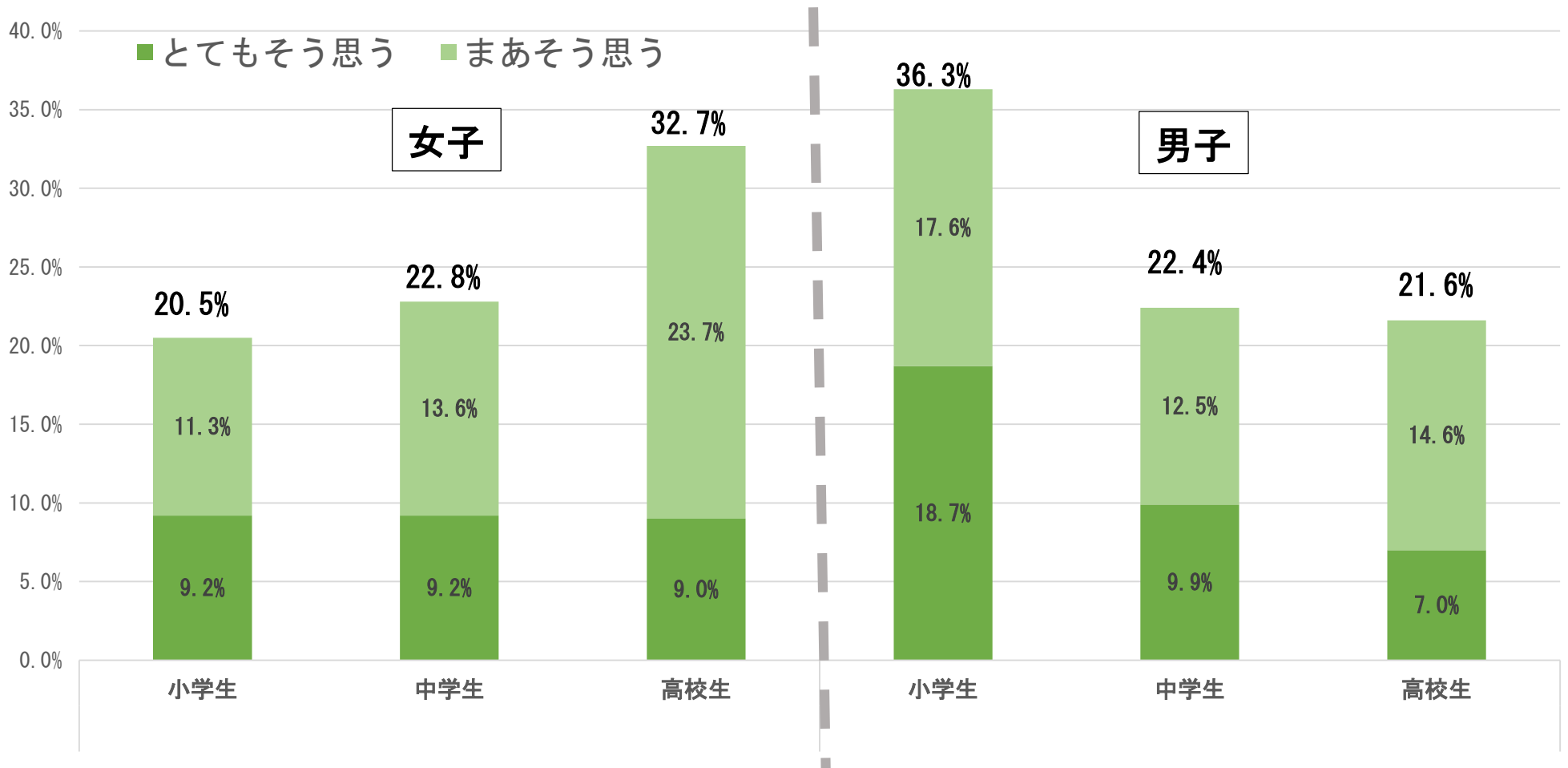
若年層の意識③

- 「自分が文系だと思うか、理系だと思うか」という問いに対し、**理系であると答えた女子の割合は、どの年代においても男子より低い。**
- 小学4～6年生の段階から、男女で自己認識の差がみられる。**



若年層の意識④

「算数（数学）は男子のほうが向いていると思うか」という問いに対し、**そう思うと答えた女子の割合は、小学生の段階では男子より低い**が学校段階が上がるごとに増加し、**高校生では男子の割合を大きく上回っている**。



注：グラフの中での「小学生」「中学生」「高校生」はそれぞれ小5生、中2生、高2生を指している。

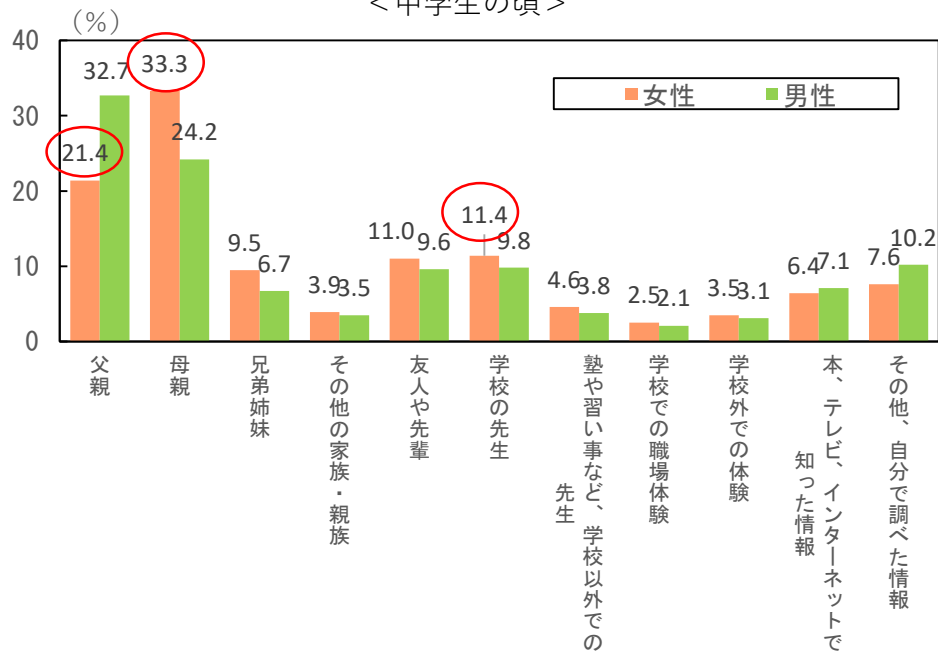
出典：ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」（2015年実施）

女子の進路選択への親の影響について

- ・中学生の頃に、働く上でのイメージや進路選択において影響を受けた人は、女性は母親、男性は父親と、**同性の親の影響を顕著に受けている**。
- ・また、**女性保護者の最終学歴が理系の場合、その子（女子）は、将来の進路を「理系」とする割合が高くなっている**。

進路選択において影響を受けたもの

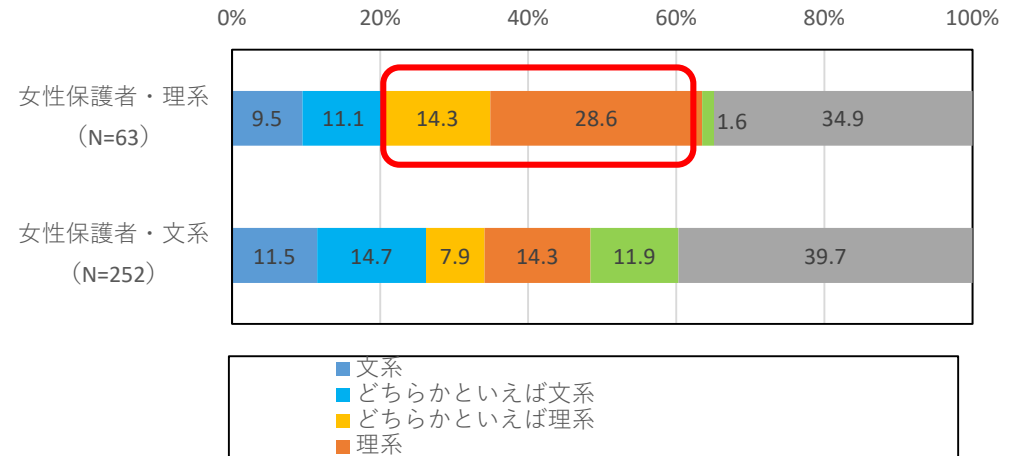
<中学生の頃>



※出所：「多様な選択を可能にする学びに関する調査」
(平成30年内閣府調査)

女性保護者の最終学歴とその子(女子)の進路意向

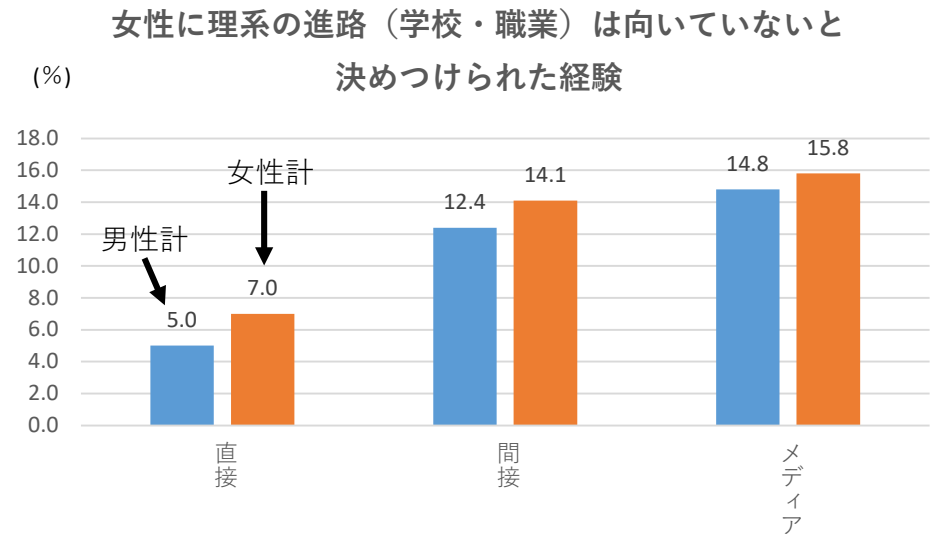
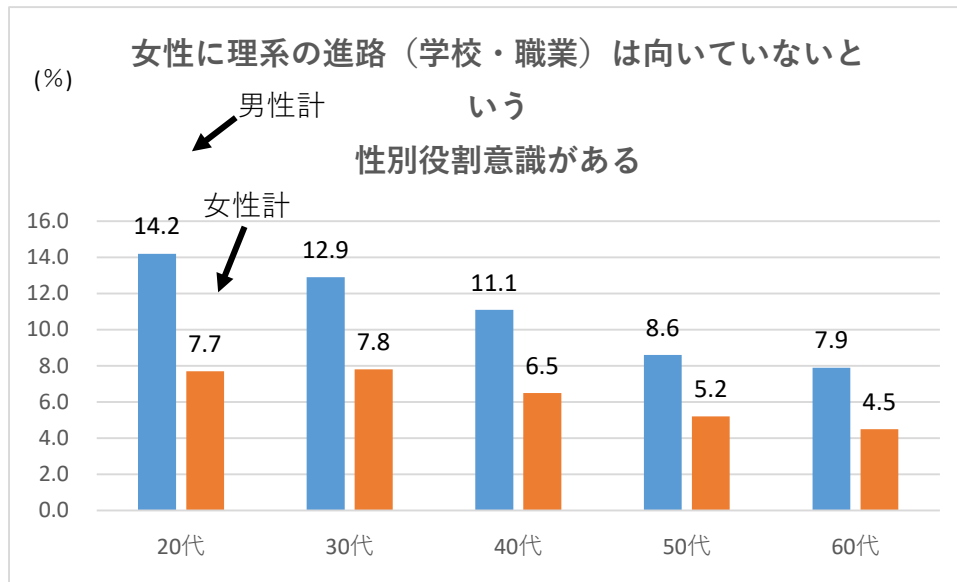
(進路意向)



※出所：「女性生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究」(平成29年内閣府調査)
調査対象は中学2年生。

「性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）」に関する調査研究

- ・「女性に理系の進路（学校・職業）は向いていない」という測定項目について、「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した者の割合は、**いずれの世代でも男性の方が高い**。
- ・一方、**そうした考えを決めつけられた経験のある女性の割合は、直接・間接を問わず、男性より多い**。また、**メディアで見たり聞いたりしたことがあると回答した者の割合は、男女ともに約15%**となっている。こうした経験が女子学生の進路選択に影響を与えていることも考えられる。



※出所：内閣府男女共同参画局
令和3年度性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査研究

※【直接】直接言われたり聞いたりしたことがある
【間接】直接ではないが言動や態度からそのように感じたことがある
【メディア】メディアで見たことがある

推薦型入試の男女別合格者数

推薦型入試を実施した際、**女子学生の合格者割合が高くなる例も多く見られる。**

令和3年度学校推薦選抜型^(※)合格者数

※提出書類、面接、大学入学共通テストの成績等を総合的に評価し合否を判定する選抜方法（評価対象及び方法は大学及び学部により異なる）

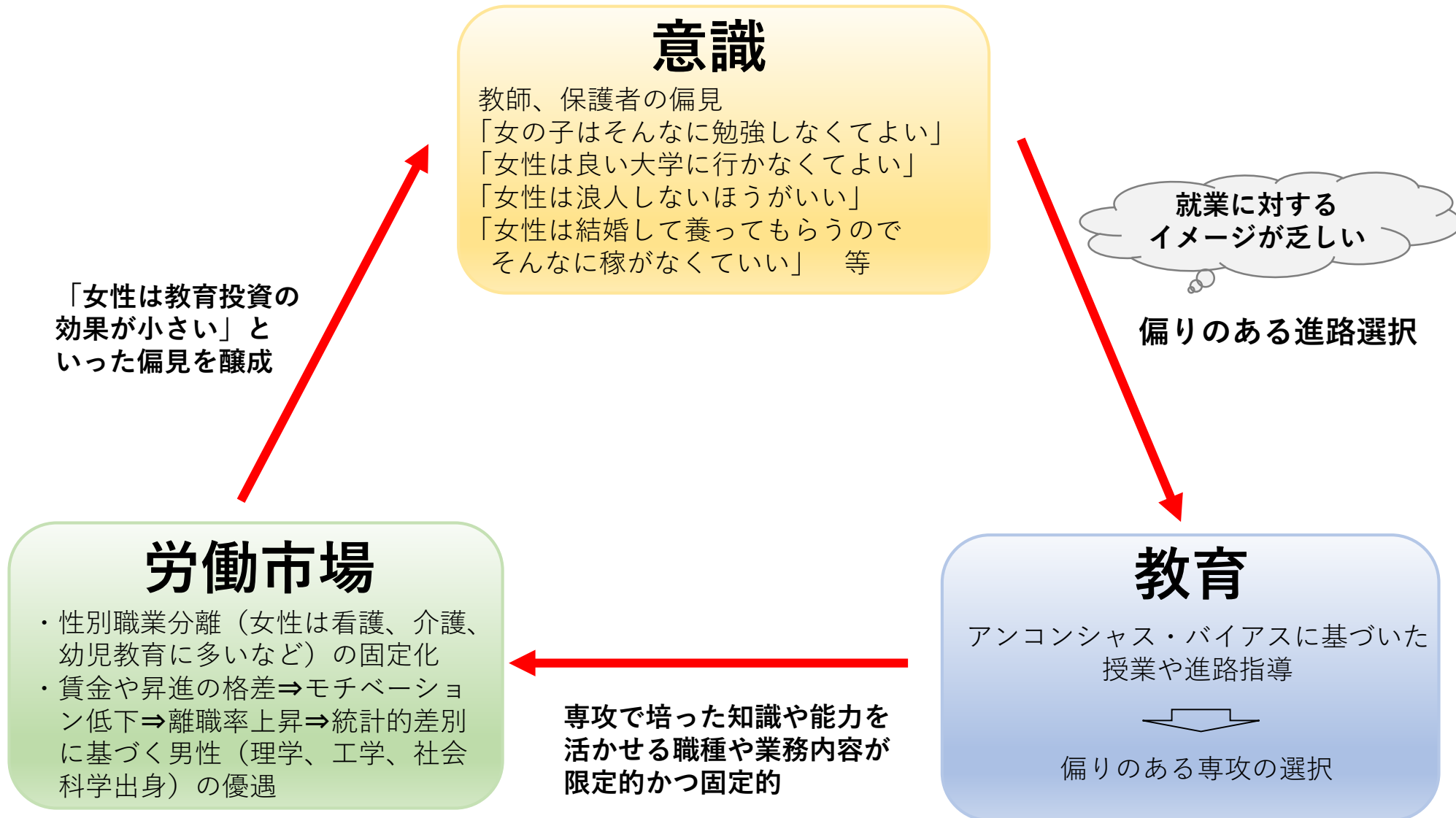
【東京大学】

【名古屋大学】

	合格者数			全学生における 女子学生割合 (※)
	男	女	女子割合	
法学部	1	9	90.0%	22.7%
経済学部	8	2	20.0%	16.7%
工学部	19	8	29.6%	10.4%
理学部	9	3	25.0%	8.8%

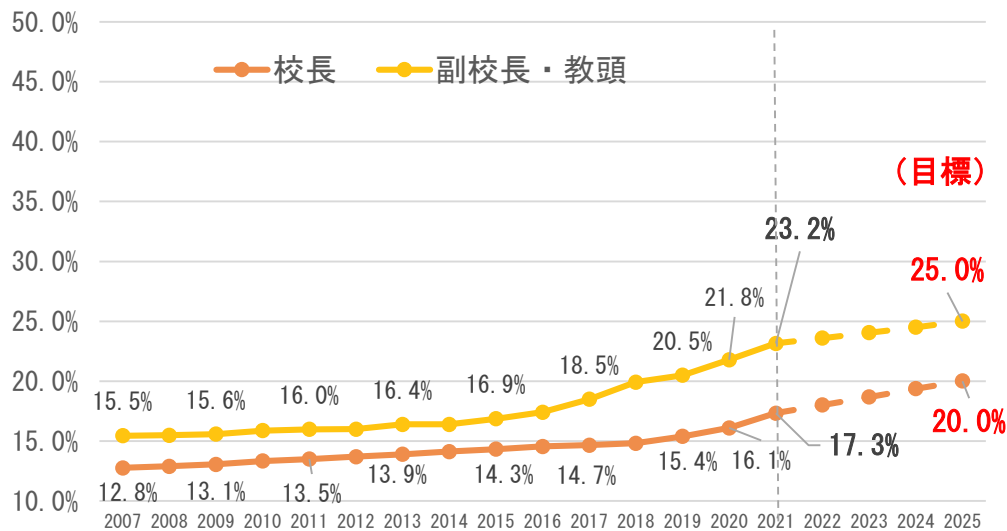
	合格者数			全学生における 女子学生割合 (※)
	男	女	女子割合	
法学部	22	23	51.1%	40.6%
経済学部	18	22	55.0%	30.4%
工学部	49	12	19.7%	10.3%
理学部	25	26	51.0%	20.9%

教育と労働のジェンダー不平等の悪循環（イメージ）



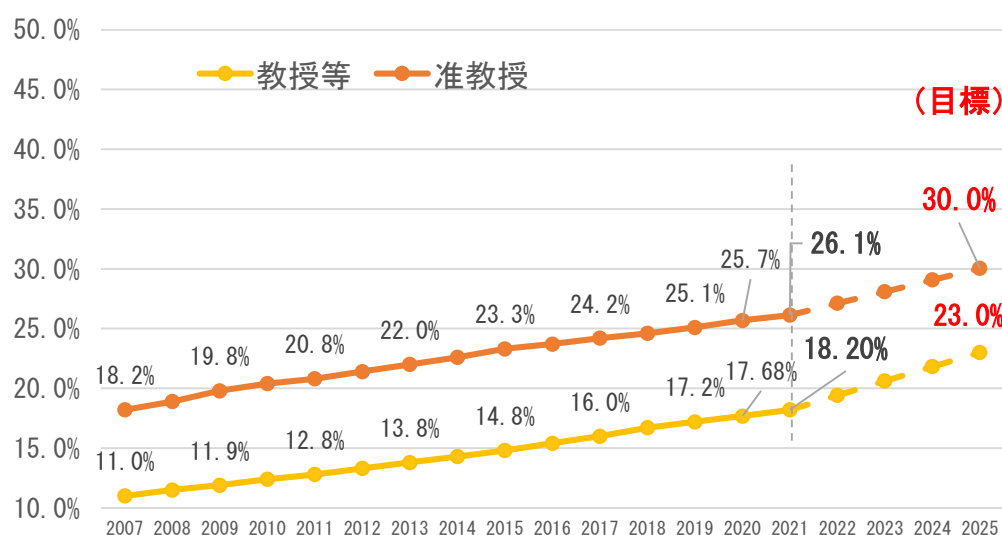
3要素が相互に強化しあい、ますますジェンダー不平等に

第5次男女共同参画基本計画の成果目標
～初等中等教育機関における管理職の女性割合～



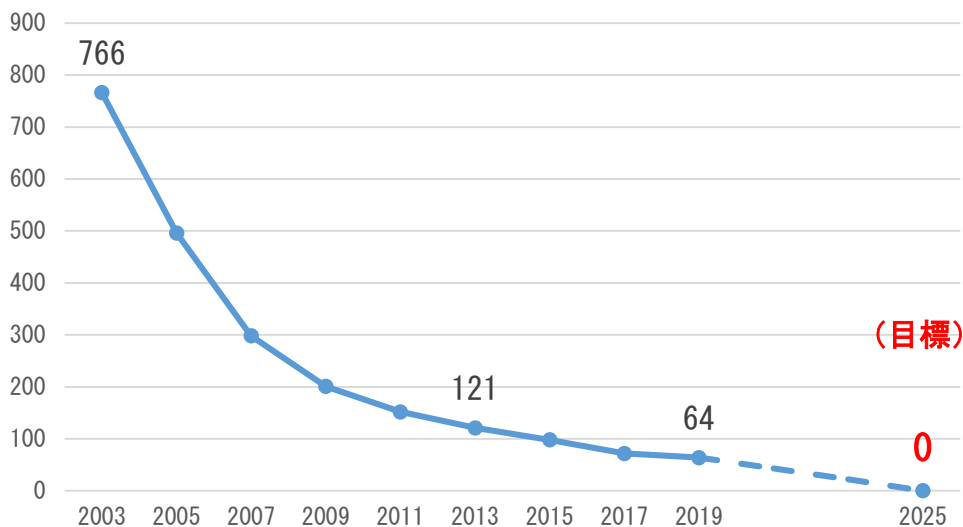
※資料出所:文部科学省「学校基本統計」(各年5月1日現在)

第5次男女共同参画基本計画の成果目標
～大学の教員に占める女性の割合～



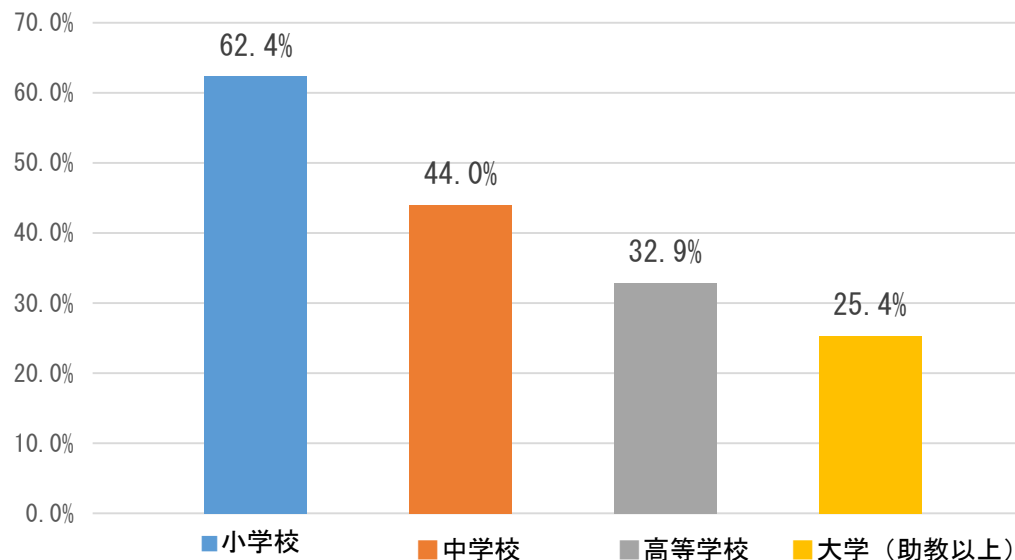
※資料出所:文部科学省「学校基本統計」(各年5月1日現在)

第5次男女共同参画基本計画の成果目標
～女性委員のいない教育委員会の数～



※資料出所:文部科学省「教育行政調査」(各年5月1日現在)

教員の女性割合



※資料出所:文部科学省「学校基本統計」(令和3年5月1日現在)

Ⅱ 女性の登用目標達成に向けて「第5次男女共同参画基本計画」の着実な実行～

(5) 科学技術・学術分野：大学教授等

○教授等への女性の登用の加速

科学技術、学術分野においては、大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合や大学の研究者の採用に占める女性の割合を令和7年までに引き上げる目標を分野別に掲げている。また、大学の准教授及び教授等（学長、副学長及び教授）に占める女性の割合を令和7年までにそれぞれ引き上げる目標（准教授30%、教授等23%）を掲げているところ、これらの目標を達成するため、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画において、大学や国の研究開発法人も含めた研究機関が、学長、副学長、理事や教授等の女性割合に係る目標と登用のための具体的取組を定めるよう、大学や研究機関に要請する。【文部科学省、関係府省】

出産・育児等のライフイベントと研究との両立や女性研究者の研究力向上への支援を通じて教授等への女性の登用の一層の推進に取り組む大学を支援するほか、私立大学等経常費補助金を始め、大学への資源配分において、学長、副学長及び教授における女性登用に対してのインセンティブ付与を検討する。【文部科学省】

大学における教授等への女性登用の好事例を広く発信することにより、大学の取組を促す。【文部科学省】

「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」 (抄)

(令和3年6月16日政府決定)

(6) 教育分野：校長、教育委員会等

○校長等への女性の登用の加速

教育分野では、初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合などを令和7年までに引き上げる目標（副校長・教頭で25%、校長20%）を掲げているところ、これらの目標を達成するため、以下の取組を進める。

女性活躍推進法に基づく事業主行動計画等において、校長、副校長及び教頭のそれぞれの女性割合に係る目標と登用のための具体的取組を速やかに定めるよう、教育委員会及び学校法人に促す。また、各教育委員会・学校法人の事業主行動計画等の内容について国民にとってわかりやすい形での見える化を進める。【文部科学省】

教育委員会における学校長等の管理職人事担当者（課長クラス）等が参加するフォーラムを開催し、女性管理職の登用を推進するための課題の把握や地域の実情を踏まえた登用方策（メンター制等）について検討を行う。【文部科学省】

教育委員会に対し、管理職選考試験の受験において妊娠・出産・子育てや介護等が不利とならないよう、経験年数や年齢等の受験要件の必要な見直しを促す。【文部科学省】

独立行政法人教職員支援機構が行う校長・教頭への昇任を希望する教員が参加する各種研修について、女性教職員の参加割合を概ね25%以上とする数値目標の達成状況の公表及び実現に向けた取組を徹底するとともに、状況に応じ当該目標の引上げを図る。また、教育委員会に対し、独立行政法人教職員支援機構が行う各種研修に女性教職員が参加しやすい環境整備を促す。【文部科学省】

独立行政法人国立女性教育会館において、女性教員の管理職登用の促進に向けた調査研究の成果を踏まえ、教育長や教育委員、教育委員会など教職員養成に関わる機関の職員、初等中等教育機関の管理職や教職員を対象に、指導的地位（校長や副校長・教頭）に占める女性の管理職割合を高めるためのセミナーを開催する。【文部科学省】

初等中等教育機関における女性登用方策の好事例を収集し、教育委員会や学校長会等の教育関係団体への周知やホームページでの発信などあらゆる場を通じて、教育委員会や学校に対し取組を促す。

【内閣府、文部科学省】

(6) 教育分野：校長、教育委員会等

○教育委員会等における女性登用の推進

都道府県及び市町村の教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数を令和7年までに0にする目標を掲げているところ、この目標を達成するため、女性の教育委員のいない64の教育委員会（令和元年時点）について、女性の教育委員が登用されていない要因を調査検討し、任命権者である都道府県知事及び市町村長に対して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第5項の趣旨を十分に踏まえ女性の教育委員を登用するよう促す。また、当該地方公共団体の取組状況を教育行政調査に併せてフォローアップして公表する。【文部科学省】

学校運営協議会の女性委員の割合を把握し、女性を登用するための方策について検討した上で、教育委員会に取組を促す。【文部科学省】

(6) 教育分野：校長、教育委員会等

○男女平等を推進する教育・学習の充実

大学や高校等の入学者選抜において性別を理由とした不公正な取扱は決して許容されるものではない。そのような取扱が行われることのないよう周知徹底を図る。【文部科学省】

内閣府・大学・民間団体が共同作成した小学生及び中高生向け副教材について、内閣府と文部科学省が連携して、教育委員会や学校長会等の教育関係団体、ユース団体等を通じて、学校教育や社会教育（男女共同参画センターの講座や講師派遣を含む。）における活用を促すとともに、更なる充実を図る。【内閣府】

児童生徒が性別にかかわらず意欲と能力に応じて高等教育への進学や文系・理系の進路選択を行うことができるよう、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を払拭するための教員研修プログラムについて、校長を始めとする管理職や進路担当教員等のすべての教員の受講を促す。【文部科学省】

女子生徒の理工系進路選択を促進するため、令和3年度から、内閣府が作成した教員等向けの啓発資料「男女共同参画の視点を取り込んだ理数系教科の授業づくり～中学校を中心として～」について、内閣府が文部科学省と連携して普及を図り、教員等の指導者の無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の払しょくに取り組む。【内閣府】